

オーストラリア

Australia

	2011年	2012年	2013年
①人口：2,332万人（2013年12月末）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人あたりGDP：6万4,863米ドル (2013年)			
④実質GDP成長率（%）	2.5	3.7	2.4
⑤消費者物価上昇率（%）	3.3	1.8	2.4
⑥失業率（%）	5.1	5.2	5.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	22,222	△11,996	4,221
⑧経常収支（100万米ドル）	△41,358	△63,735	△43,810
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	42,783	44,866	49,745
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	739,919	778,740	820,068
⑪為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均）	0.97	0.97	1.04

〔出所〕①②④～⑧⑩：オーストラリア統計局（ABS）、③⑨⑪：IMF

2013年の実質GDP成長率は2.4%と22年連続のプラス成長を達成した。2013年は歴史的な低水準にある政策金利が住宅需要や消費に好影響を与え、貿易収支も石炭や鉄鉱石の価格下落の影響を輸出数量の増加によって相殺し黒字となったことから、10～12月以降、経済は底堅さを取り戻しつつある。一方、小さな市場規模、高コスト、豪ドル高といった構造的要因が国内産業の国際競争力を削いでいることに加えて、増大する財政赤字に対応するために策定された緊縮型の2014/15年度（2014年7月～2015年6月）連邦予算の経済への影響が今後の懸念材料である。

■ 経済は持ち直しの動き、今後は不透明

2013年の実質GDP成長率は、2012年終盤からの資源関連投資のピークアウトや中国などの経済が減速感を強めた結果、前年の3.7%を下回る2.4%の成長にとどまった。成長率は低下したものの、オーストラリア経済は22年連続でプラス成長を達成し、底堅さを維持した。

内需をみると、国内総固定資本形成が前年比1.6%減と4年ぶりに減少に転じた。これは、資源投資の縮小に伴い資源・エネルギー部門の民間企業による設備投資が弱含んだことに加えて、政策金利が低水準（2013年8月7日以降、2014年8月時点で2.5%）であるにもかかわらず非資源部門の設備投資が低調に推移したこと、公的資本形成が減少したことに起因している。住宅投資については、低金利を背景とした住宅需要の増大から2.2%増と増

加に転じた。しかし、住宅需要の高まりから住宅価格が急騰し、新規住宅購入者の動きは鈍くなってきている。民間最終消費支出は2013年前半、経済の不透明感が強く低調に推移したが、9月に実施された連邦議会総選挙の結果、自由党・国民党の保守連合政権が誕生したことにより、景気浮揚への期待から消費者マインドは改善した。また、資源輸出の増大や金融政策の効果の浸透なども加わり、消費は、持ち直しの動きがみられた。

外需をみると、年間を通して石炭が減少したものの、鉄鉱石を中心に資源輸出が堅調に推移した。また、輸入が4年ぶりの減少に転じたこともあり貿易黒字は、2012年に比べて拡大した。

2013年の四半期別のGDP成長率の推移をみると、1～3月の前年同期比2.1%（前期比0.3%）を底に、4～6月が2.4%（0.9%）、7～9月が2.3%（0.7%）、10～12月が2.7%（0.8%）と年末以降前期比で持ち直しの動きがみられ、2014年1～3月には3.5%（1.1%）まで回復した。こうした背景から、連邦政府が2014年5月に発表した経済成長見通しは、2013/14年度（2013年7月～2014年6月）のGDP成長率を2.75%、2014/15年度を2.5%と予測した。消費や住宅需要には一定の明るさがみられるものの、経済の牽引役である資源投

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	3.7	2.4	2.1	2.4	2.3	2.7	3.5
民間最終消費支出	2.5	2.1	1.6	1.8	2.2	2.5	2.8
政府最終消費支出	2.8	1.1	0.4	△0.3	1.5	2.6	1.9
国内総固定資本形成	8.6	△1.6	0.1	△1.1	△1.2	△3.3	△0.8
財貨・サービスの輸出	6.3	6.6	7.2	7.0	5.8	6.2	10.4
財貨・サービスの輸入	6.5	△2.1	△2.8	0.6	△2.6	△4.0	△2.2

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。四半期の区分は、Q1（1～3月）、Q2（4～6月）、Q3（7～9月）、Q4（10～12月）。

②年の値は各四半期ごとの原系列の合計値から算出。

〔出所〕オーストラリア統計局（ABS）

資の縮小から成長鈍化が懸念される。連邦政府が、2014年5月に発表した2014/15年度予算案は、前政権の積極財政から一転して時限付き新税の導入や年金受給年齢の70歳への段階的引き上げ、教育、福祉・医療分野における歳出削減等を含む厳しい緊縮案となった。緊縮型予算が、今後の消費や企業マインドにマイナスの影響を与え、経済の減速につながらないかが懸念材料である。

■ 中国向け輸出が大幅増加

2013年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比5.7%増の2,619億9,300万オーストラリア・ドル（以下、豪ドル）、輸入が0.4%減の2,411億4,700万豪ドルとなった。貿易収支は208億4,600万豪ドルの黒字となった。

主要な輸出先はアジア・大洋州地域で全体の80.7%を占め、輸入も同地域が56.7%と過半を占めた。2013年においても、一次産品を輸出し、高度加工製品を輸入するというオーストラリアの貿易構造に変化はなかった。

輸出を品目別にみると、一次産品が全体の75.7%を占めた。輸出品目1位は2012年に引き続き、鉄鉱石であった。鉄鉱石の輸出動向は中国経済との関係が深い。2012年前半には、中国鋼材市況の軟化から鉄鉱石価格が大きく下落した結果、輸出金額も減少した。しかし、2012年10月から2013年年初にかけて中国経済の見通しが好転したことや在庫積み増し

から価格は上昇に転じ、輸出金額は増加した。2013年3月以降は、再び中国による不動産投資規制への警戒感や鋼材在庫調整等により価格は下落傾向に転じたが、輸出数量の増加によって価格下落の影響は相殺されて堅調に推移した。2013年の鉄鉱石全体の輸出量は前年比17.8%増、単価も5.3%上昇したことから、輸出額は27.6%増加した。鉄鉱石の輸出先をみると例年どおり、中国、日本、韓国、台湾が輸出額全体の99.9%を占めたほか、4カ国ともに前年に比べ増加した。特に1位の

中国は金額が37.0%増、数量が23.7%増となり、輸出先に占める中国の構成比（金額ベース）は2011年の68.5%から2013年は75.8%にまで拡大した。2位の日本（構成比13.8%）は、輸出金額が6.2%増、数量が5.0%増と増加した。3位の韓国（7.9%）は、輸出量が前年比2.8%減少したものの、輸出単価が3.8%上昇したことから輸出額は1.0%増となった。4位の台湾（2.5%）は、輸出量が前年比10.3%増、輸出額は19.5%増となった。

輸出品目2位の石炭は、輸出量が前年比13.4%増と増加した一方、輸出額は3.6%減となった。長引く市況低迷によって石炭価格が下落傾向にあることが影響した。石炭価格は、2011年1月に最高値を付けた後、2012年の中国やインドの経済成長の減速や中国の生産過剰、長引く欧州の債務危機の影響などから一般炭、原料炭の価格が共に下落した。2013年は年初に価格が若干持ち直したものの、長引く市況低迷に加えて主要供給国の生産増から価格は再び下落傾向をたどった。IMFの価格統計によれば、2011年1月に記録した最高値（141.94ドル/トン）と比較して2013年12月には90.36ドル/トンと36.3%も下落した。輸出額上位5カ国・地域のうち、1位の日本向け輸出量は前年比9.1%増となったが、輸出額が8.5%減となり構成比は2012年の36.2%から34.4%に縮小した。2位の中国は、2013年の輸出量が前年比40.0%増と2年連続

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	27,415	29,185	11.1	6.5	11,569	13,030	5.4	12.6
小麦	6,531	6,086	2.3	△6.8	0	0	0.0	-
牛肉	4,755	5,694	2.2	19.7	18	12	0.0	△33.3
チーズ	739	782	0.3	5.8	386	408	0.2	5.7
鉱物・燃料	156,567	169,258	64.6	8.1	43,348	44,503	18.5	2.7
鉄鉱石	54,448	69,493	26.5	27.6	129	106	0.0	△17.8
石炭	41,274	39,807	15.2	△3.6	3	9	0.0	200.0
原油	10,990	9,015	3.4	△18.0	21,566	20,225	8.4	△6.2
製油	3,271	2,743	1.0	△16.1	15,871	18,232	7.6	14.9
天然ガス	14,491	15,717	6.0	8.5	2,612	2,808	1.2	7.5
ウッドチップ	669	656	0.3	△1.9	0	2	0.0	-
アルミニウム	3,774	3,674	1.4	△2.6	693	776	0.3	12.0
銅鉱	5,255	5,173	2.0	△1.6	18	21	0.0	16.7
化学製品	8,406	7,778	3.0	△7.5	24,582	24,126	10.0	△1.9
医薬品	4,323	3,563	1.4	△17.6	10,505	10,343	4.3	△1.5
製造品	32,064	33,161	12.7	3.4	150,759	149,443	62.0	△0.9
乗用自動車	1,698	1,973	0.8	16.2	16,920	18,293	7.6	8.1
貨物用自動車	383	198	0.1	△48.3	8,562	6,435	2.7	△24.8
自動車部品	745	714	0.3	△4.2	2,932	2,795	1.2	△4.7
タイヤ	61	69	0.0	13.1	3,053	2,746	1.1	△10.1
土木重機	1,050	856	0.3	△18.5	6,818	3,465	1.4	△49.2
オフィス機械	172	222	0.1	29.1	1,824	1,875	0.8	2.8
コンピューター・通信機器	1,307	1,497	0.6	14.5	15,522	16,010	6.6	3.1
非貨幣用金	15,526	13,897	5.3	△10.5	5,841	4,796	2.0	△17.9
合計（その他を含む）	247,759	261,993	100.0	5.7	242,109	241,147	100.0	△0.4

[注] CV (Custom value) は、FOB価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

で大幅な伸びとなり、輸出額も33.9%増となった。構成比は2012年の16.4%から22.8%まで拡大した。韓国（構成比12.6%）は、輸出量が8.6%増、金額は7.4%減となった。インド（12.0%）は、輸出量が前年比8.7%増、輸出額は10.3%減となった。台湾（7.1%）を合わせた上位5カ国の輸出額は、石炭の輸出全体の89.0%を占めた。

輸出品目3位の天然ガスの輸出額は前年比8.5%増となった。輸出先は政府統計では公表されていないが英国エネルギー大手のBPが発表している「Statistical Review of World Energy 2014（BP統計）」

によれば、オーストラリ

アの2013年の液化天然ガス（LNG）の輸出数量は302億立方メートルであり、輸出先国別の構成比をみると、日本向けが80.8%、中国向けが15.9%、韓国向けが2.6%、台湾向けが0.3%の順となっている。4位の非貨幣用金は、中国（46.0%増）、トルコ（2.5倍）、タイ（34.6%増）向けは増加したものの、英国（82.0%減）、インド（53.9%減）向けが減少したことから10.5%減少した。5位の原油は18.0%減となった。

6位の小麦は、前年比6.8%減となった。オーストラリア農業資源科学経済局（ABARES）が発表した農業生産統計によれば、2012/13年度の小麦生産量は、西オーストラリア州で発生した干ばつの影響から2,246万トンと6年ぶりに減少した。主な輸出先をみるとイラク向けが3.8倍となったものの、インドネシアが9.9%減、中国向けが50.3%減、韓国向けが42.8%減となった。

輸出を相手国・地域別にみると、2013年も中国、日本、韓国で輸出全体の61.3%を占めた。最大の輸出相手国である中国は、輸出全体の65.4%を占める鉄鉱石、石炭の価格低下の影響を輸出量の増加によって相殺した。引き続き旺盛な資源需要が輸出を牽引したことから、前年比29.3%増となった。中国向け輸出額は2013年12月に単月ベースで初めて90億豪ドルを超え、2013年全体でも90

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞

（単位：100万豪ドル、%）

	輸出（FOB）				輸入（CV）			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	196,491	211,366	80.7	7.6	133,584	136,748	56.7	2.4
日本	47,795	47,045	18.0	△1.6	19,045	18,913	7.8	△0.7
中国	72,974	94,351	36.0	29.3	44,462	47,251	19.6	6.3
韓国	19,801	19,238	7.3	△2.8	9,858	10,167	4.2	3.1
台湾	8,006	7,211	2.8	△9.9	3,741	3,988	1.7	6.6
香港	2,596	2,608	1.0	0.5	1,191	1,221	0.5	2.5
インド	12,214	9,499	3.6	△22.2	2,587	2,401	1.0	△7.2
ニュージーランド	7,414	7,326	2.8	△1.2	7,261	7,401	3.1	1.9
ASEAN	25,691	24,088	9.2	△6.2	45,439	45,406	18.8	△0.1
マレーシア	5,074	5,209	2.0	2.7	9,641	9,481	3.9	△1.7
インドネシア	4,858	4,582	1.7	△5.7	6,330	6,037	2.5	△4.6
タイ	4,896	4,897	1.9	0.0	10,179	11,392	4.7	11.9
シンガポール	7,084	5,660	2.2	△20.1	14,489	12,935	5.4	△10.7
EU28	17,074	12,713	4.9	△25.5	42,665	42,441	17.6	△0.5
英国	6,699	3,793	1.4	△43.4	6,716	6,194	2.6	△7.8
フランス	1,076	1,248	0.5	16.0	3,819	4,007	1.7	4.9
ドイツ	1,988	1,919	0.7	△3.5	11,226	11,433	4.7	1.8
イタリア	834	702	0.3	△15.8	5,351	5,782	2.4	8.1
北米	11,024	10,616	4.1	△3.7	30,114	26,651	11.1	△11.5
米国	9,379	9,244	3.5	△1.4	27,815	24,652	10.2	△11.4
中東	6,766	8,640	3.3	27.7	5,447	6,077	2.5	11.6
中南米	2,859	1,904	0.7	△33.4	4,818	4,945	2.1	2.6
チリ	426	359	0.1	△15.7	1,195	1,003	0.4	△16.1
アフリカ	3,465	3,508	1.3	1.2	6,876	5,789	2.4	△15.8
合計（その他含む）	247,759	261,993	100.0	5.7	242,109	241,147	100.0	△0.4

〔注〕①アジア・大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

②CV（Custom Value）は、FOBとほぼ同値。

〔出所〕オーストラリア統計局（ABS）

億豪ドルを突破し、構成比は輸出全体の36.0%を占めるまで拡大した。また、中国への牛肉（5.2倍）、チーズ（39.8%増）、銅鉱（37.9%増）などの一次製品の輸出も増加した。2位の日本は1.6%減となった。3位の韓国は、2.8%減となった。これには主要輸出品目である鉄鉱石が1.0%増となったものの、石炭が7.4%減、原油が8.0%減となったことが影響した。4位のインドは輸出額の約8割を占める石炭、非貨幣用金、銅鉱がそれぞれ10.3%減、53.9%減、25.3%減となったことから全体でも22.2%減となった。5位の米国は1.4%減少した。

■ 資源投資の縮小から資本財輸入が減少

輸入を品目別にみると、豪ドル高の継続や歴史的な低金利を背景とした消費の持ち直しから、消費財を中心に輸入は増加したものの、資源投資縮小の影響から土木重機、貨物用自動車といった資本財の輸入は減少した。一次製品を輸出して高度加工製品を輸入するオーストラリアの貿易構造を反映し、加工製品が輸入の大半を占めた。

最大の輸入品目は原油（構成比8.4%）であるが、輸入量が前年比9.4%減少したほか、輸入額も豪ドル高や価格が弱含んだこともあり前年比6.2%減となった。オーストラリアは原油の輸出国であると同時に輸入国でもある。

製油所の少ないオーストラリア西部で生産される原油は直接、石油製品の消費量が多いアジア地域に主に輸出され、オーストラリア東部の製油所では、中東やASEANから輸入される原油を精製して国内に供給していた。しかし、人件費をはじめとするコスト高により国内の製油所が相次いで操業停止もしくは操業停止を発表していることが原油輸入を減少させる要因として作用しているとみられる。こうしたことから、製油（構成比7.6%、3位）の輸入金額は前年比14.9%増となった。2位の乗用自動車（7.6%）は、8.1%増となった。2013年の国内の新車販売台数は小型車を中心に増加し、114万台と過去最高を記録した。オーストラリア国内で生産される自動車は約21万台にすぎず、そのうち7割は輸出向けであることから、国内で販売される自動車のほとんどは海外からの輸入車である。そのほか4位のコンピューター・通信機器（構成比6.6%）は3.1%増、5位の医薬品（4.3%）は1.5%減少、6位の貨物用自動車（2.7%）は24.8%減少した。

輸入を国・地域別にみると、1位の中国が前年比6.3%増で構成比は19.6%となった。通信機器、コンピューター、家具、玩具、衣類などが、低価格を武器に高い構成比を占めた。中国からの輸入品目1位のコンピューター・通信機器（構成比20.2%、前年比6.5%増）、2位の家具および部分品（4.3%、12.1%増）は、いずれも中国が最大の輸入相手国であり、構成比も拡大を続けた。2位の米国（11.4%減）は、鉱山で使用されるダンプカーなどの貨物用自動車が70.4%減、土木重機が51.4%減となるなど資源投資の縮小を背景に鉱業部門に関連する品目は大きく減少した。3位は日本で0.7%減となった。対日輸入上位品目の乗用自動車（8.2%減）、貨物用自動車（18.8%減）はともに減少した。4位のシンガポールは前年比10.7%減、5位のドイツは1.8%増となった。

■ 政権交代によって二国間FTA/EPA交渉が加速

オーストラリア政府は、他国・地域と自由貿易協定（FTA）を締結する理由として、商業的・経済的恩恵の増大（現在および将来的な輸出市場における他国による競争力の獲得の防止を含む）が期待できる場合に限ることを基本方針に掲げている。また、締約国との物品・サービス貿易および投資の包括的円滑化を実現するものでなくてはならないとしている。

前政権党である労働党がWTOの多国間貿易交渉（ドーハ・ラウンド）による貿易自由化を一義的に目指していたのとは対照的に、2013年9月に政権交代を果たした保守連合（自由党、国民党）の貿易政策は、二国間FTA/EPAや、環太平洋パートナーシップ（TPP）、東

アジア地域包括的経済連携（RCEP）といった地域経済連携を重視する傾向にある。現保守連合政権が打ち出すアジア重視の路線は、前政権と大きな違いはないが、現政権は地域経済連携や二国間FTA/EPAを通じてオーストラリアが競争力を有する農業や、教育、通信、金融、会計、法務等といったサービス分野のビジネスを成長著しいアジア市場を中心に拡大させ、自国経済の活性化を図ることを目指している。特に、トニー・アボット首相は就任（2013年9月）から1年以内に日本、韓国、中国とのFTA/EPA交渉を妥結させるとの意思表明を行っている。その公約どおり2014年5月には韓国とのFTAに、7月には日本とのEPAに署名した。中国とは交渉の加速化で一致し、2014年中の妥結を目指している。

保守連合政権は、2010年3月の第1回交渉から参加しているTPPを地域間の貿易交渉の中でも最も優先度の高い交渉と位置付けている。TPPを通じたアジア・大洋州における経済圏の確立、原産地規則を活用したサプライチェーンの構築、財・サービス分野におけるさらなるマーケットアクセスの拡大、交渉参加国における投資規制の緩和は、オーストラリア経済にもプラスに働くとみている。日本のTPP参加についてギラード首相（当時）は2013年4月、「日本が包括的で野心的な地域の自由貿易協定を締結するべく、TPP交渉に参加し、オーストラリアおよび他の交渉参加国と協働することを心待ちにしている」と歓迎の意向を示し、国内関係者からの意見聴取および公聴会を開催した。また、韓国がTPP交渉への参加意思表明を行ったことに対してもアンドリュー・ロブ貿易・投資相は2013年12月に歓迎の意向を示した。RCEPについては、オーストラリアの貿易上位12カ国中9カ国が交渉に参加している。オーストラリアの貿易総額に占める交渉参加国の割合は約60%、サービス貿易も合わせると約70%に達することから、政府は交渉参加国をオーストラリア経済における重要なパートナーと位置付けている。また、RCEPの発効は、二国間FTAが乱立するいわゆるスパゲティボウル現象の解決に役立つとの認識を示している。2014年7月現在、オーストラリアの発効済みFTAはニュージーランド、タイ、米国、シンガポール、チリ、ASEAN、マレーシアとなっている。

FTA交渉中（大筋合意を含む）の国・地域は、交渉開始時期の順に、中国、湾岸協力会議（GCC）諸国、TPP、RCEP、太平洋諸国経済緊密化協定（PACER-Plus）、インドネシア、インドである。

中国とのFTAは、2005年5月に交渉が始まり、2014年5月までに計20回の交渉が行われた。この間、交渉は一時中断したが、2010年3月に交渉が再開し、2014年5月の第20回交渉では、財の貿易、投資紛争解決、関税手続

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比 (2013年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	ニュージーランド (ANZCERTA)	1983/1/1	2.9	2.8	3.1
	シンガポール (SAFTA)	2003/7/28	3.7	2.2	5.4
	米国 (AUSFTA)	2005/1/1	6.7	3.5	10.2
	タイ (TAFTA)	2005/1/1	3.2	1.9	4.7
	チリ	2009/3/6	0.3	0.1	0.4
	ASEAN+ニュージーランド (AANZFTA)	2010/1/1	16.7	12.0	21.9
	マレーシア (MAFTA)	2013/1/1	2.9	2.0	3.9
署名済み	韓国	-	5.8	7.3	4.2
	日本	-	13.1	18.0	7.8
交渉中 (大筋合意も含む)	中国	-	28.1	36.0	19.6
	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	-	2.4	2.7	2.2
	環太平洋パートナーシップ (TPP)	-	32.2	30.1	34.5
	太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	-	4.1	3.9	4.4
	インドネシア	-	2.1	1.7	2.5
	インド	-	2.4	3.6	1.0
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	-	66.2	76.9	54.5

[注] ①構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

②ASEAN+ニュージーランドには、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアおよびニュージーランドが含まれている。

PACER-Plus：クック諸島（ニュージーランド）、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島（ニュージーランド）、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

[出所] オーストラリア統計局（ABS）から作成

き、貿易の技術的障害（TBT）等に関する条文作成に進展があったとされる。

日本との経済連携協定（EPA）は、安倍晋三首相が2014年7月に訪豪した際にキャンベラでアボット首相と会談し、両者間で日本・オーストラリア経済連携協定（EPA）および同協定の実施取り決めへの署名が行われた。交渉の焦点となっていた日本の牛肉の輸入関税については、冷凍牛肉を38.5%から19.5%に18年かけて、冷蔵牛肉を38.5%から23.5%に15年かけてそれぞれ段階的に削減することとした。また、オーストラリアへの自動車の完成車輸出額の約75%が即時に関税撤廃され、その中でも主力の1500cc超3000cc以下のガソリン車は全て即時撤廃される。残る完成車も3年目には関税が撤廃され、自動車部品も即時を含め主に3年目までに撤廃される。

■ 中国からの投資は大幅増加

2013年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比5.3%減の526億6,700万豪ドルとなった。

国・地域別にみると、米国（239億2,700万豪ドル）は58.2%の増加となった。EU28（127億3,100万豪ドル）は4.0%減少したものの、主要投資国である英国（113億9,900万豪ドル）は9.6%増加した。日本は55.6%減の45億7,500

万豪ドルだった。なお、近年投資額が増加している中国は、43.5%増の48億9,700万豪ドルとなり、初めて日本の投資額を上回り、米国、英国に次ぐ3位となった。特に、投資残高については2006年の5億5,000万豪ドルから2013

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

(単位：100万豪ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		2013年	2012年		2013年
	フロー	フロー	残高	フロー	フロー	残高
アジア・大洋州	17,602	14,629	137,269	4,118	5,349	86,135
日本	10,315	4,575	63,257	△88	161	477
韓国	△303	16	1,972	2	△49	534
中国	3,413	4,897	20,832	569	458	6,350
香港	△361	483	7,378	1,218	△1,731	3,078
台湾	△5	△56	98	n.a.	n.a.	n.a.
ASEAN	5,039	4,606	37,505	3,119	2,995	28,240
シンガポール	3,527	1,996	25,177	1,497	1,709	8,951
マレーシア	720	n.a.	7,693	841	732	5,858
インドネシア	n.a.	4	△8	537	149	9,000
タイ	849	560	4,637	△33	49	833
フィリピン	9	△3	5	△189	n.a.	996
ニュージーランド	△566	145	5,068	△1,152	3,492	45,871
インド	70	△37	1,159	450	23	1,585
EU28	13,265	12,731	156,110	10,401	△7,819	73,478
英国	10,398	11,399	86,663	7,389	△7,749	50,558
ドイツ	△34	124	13,775	237	168	12,249
オランダ	1,697	1,078	29,371	1,693	n.a.	7,018
フランス	349	△1,084	5,532	n.a.	△88	1,087
スイス	593	1,234	19,096	n.a.	229	n.a.
米国	15,126	23,927	149,479	△4,931	2,679	121,691
カナダ	2,419	△3,324	16,576	1,707	3,313	28,814
合計（その他含む）	55,596	52,667	629,941	7,977	7,647	494,844

[注] アジア・大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

[出所] オーストラリア統計局（ABS）

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー・残高>

(単位：100万豪ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		残高	2012年		残高
	フロー	残高		フロー	残高	
農林水産業	n.a.	n.a.	1,342	n.a.	n.a.	n.a.
鉱業	37,522	46,237	230,307	12,670	167	144,446
製造業	2,728	293	88,619	△2,609	883	66,761
電気・ガス・水道業	1,933	△223	12,185	507	862	8,085
建設業	2,489	3,538	16,710	424	644	12,831
卸売・小売業	996	719	57,471	262	604	4,585
ホテル・飲食業	59	598	6,635	n.a.	n.a.	n.a.
運輸・通信業	1,652	△63	39,517	△2,110	△1,130	4,947
金融・保険業	7,729	5,638	70,312	6,876	7,814	140,368
不動産・サービス業	1,044	3,921	36,420	n.a.	n.a.	11,040
その他サービス業	△332	492	3,498	1,587	△83	n.a.
不明	n.a.	n.a.	66,925	n.a.	n.a.	n.a.
合計（その他含む）	55,596	52,667	629,941	7,977	7,647	494,844

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

年には208億3,200万豪ドルと、7年間で約40倍となり、残高全体に占める割合も2006年の0.1%から2013年は3.3%に拡大、投資分野においても中国のプレゼンスの増大がみられた。

トムソン・ロイターによると、2013年は資源・エネルギー関連のほか、インフラ関連の投資が投資額の上位を占めた。1位には中国海洋石油有限公司 (CNOOC) がBGグループの進めるクイーンズランド・カーティス LNG プロジェクトの権益の買い増し (10%から50%へ) およびBGグループが保有するスーラットおよびボーウェン盆地の上流鉱区の権益の25%獲得等に関する

表7 オーストラリアの主な対内直接投資案件 (2013年)

(単位：100万米ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
原油・天然ガス	中国海洋石油有限公司 (CNOOC)	中国	11月	2,002	BGグループが進めるクイーンズランド・カーティス LNG プロジェクト権益の買い増しや、スーラットおよびボーウェン盆地の上流鉱区の権益取得。
天然ガス輸送、供給業	ペトロチャイナ・インターナショナル・インベストメント	中国	6月	1,630	ブラウズ LNG プロジェクトのBHPビリトンが保有する東ブラウズ事業および西ブラウズ事業の権益の取得。
建設コンサルティング	ジェイコブス・エンジニアリング・グループ	米国	12月	1,197	ジェイコブス・エンジニアリング・グループがシンクレア・ナイト・メルズを買収。
金鉱石	B2ゴールド	カナダ	1月	1,079	B2ゴールドが株式交換によってCGAマイニングを子会社化。
農林水産業	TPG キャピタル	米国	3月	904	TPG キャピタルがオーストラリア最大の鶏肉企業インガムを買収。
卸売業	EBOS グループ	ニュージーランド	7月	887	EBOSグループが調剤関連の卸売業者であるブリック・ヘルスケアを買収。
銅鉱石	チャイナモリブデン・マイニング	中国	12月	820	チャイナモリブデンの一部であるチャイナモリブデン・マイニングがリオ・ティントからノースパークス銅山の権益の80%を購入。
銅および金鉱石	チャイナモリブデン	中国	12月	815	チャイナモリブデンがリオ・ティントからノースパークス金・銅山の権益の80%を購入。
卸売業	ジェニューイン・パーツ	米国	4月	810	米国のジェニューイン・パーツは、自動車部品、自動車用品の卸売企業であるエグゼゴ・グループの株式のうち、残りの75%を買い増し、全株式を取得し買収を完了。
ホテル・カジノ	アブダビ投資庁	アラブ首長国連邦	9月	745	アブダビ投資庁がオーストラリア最大のホテル運営会社ツーリズム・アセット・ホールディングスを買収。
化学製品	ウィンドフィールド・ホールディングス	中国	3月	693	中国の電池材料メーカー、成都天齊実業集団の一部であるウィンドフィールド・ホールディングスは、リチウムを生産するタリソン・リチウムの株式の残りの84.52%を買い増し、全株式を取得し、買収を完了。
建設	オンタリオ州教員年金基金 (OTPP)	カナダ	6月	645	カナダのオンタリオ州教員年金基金は、レイトンホールディングスが有する通信インフラに関する権益の70%を取得。

[出所] トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

表8 オーストラリアの主な対外直接投資案件 (2013年、5億米ドル以上)

(単位：100万米ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
電気、ガス、水供給	セヴァーン・パワー	英国	12月	576	マクワイア・インベストメント・リアルアセット・オーストラリア率いる投資家グループがデンマークのドン・エナジーが所有する英国のセヴァーン・パワーを買収。
原油、ガス、精製	リザーバー・グループ	英国	8月	533	世界最大級検査研究所 ALS Ltd が、英国のリザーバー・グループを買収。

[出所] トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

20億200万米ドルの案件が入った。2位は中国のペトロチャイナ・インターナショナル・インベストメントによるブラウズLNGプロジェクトで、BHPピリトンが保有していた東ブラウズ事業の権益の8.33%と西ブラウズ事業の権益の20%を16億3,000万米ドルで取得した案件である。上位2件が、中国からの資源関連投資だった。3位は米国の大手建設コンサルティング会社ジェイコブス・エンジニアリング・グループがオーストラリアのシンクレア・ナイト・メルズを11億9,700万米ドルで買収した案件である。

■ 対外直接投資先は欧米からアジアへ

2013年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比4.1%減の76億4,700万豪ドルとなった。

国・地域別にみると、オーストラリア企業は、米国・英国への投資を中心に進めてきたが、近年では、対英投資が減少する一方、ASEANを含む対アジア投資の増加が続いている。

トムソン・ロイターによると、2013年は5億米ドルを超える大型対外投資案件は2件だった。12月にはマッコリー・グループの一部であるマクワイア・インベストメント・リアルアセット・オーストラリアが率いる投資家グループがドン・エナジーの所有するセヴァーン・パワー

を5億7,600万米ドルで買収する等の案件が確認されている。

■ 資源価格下落から輸出は減少

2013年の対日輸出は、資源価格下落に伴う輸出額の減少から前年比1.6%減の470億4,400万豪ドルとなった。対日輸入は、0.7%減の189億1,400万豪ドルとなった。この結果、対日貿易黒字は前年の287億4,900万豪ドルから281億3,000万豪ドルへと微減となった。

品目別にみると、一次産品が主な輸出品目で、中でも鉱物・燃料が対日輸出額の57.1%を占め、飲食品・たばこを合わせると64.9%を占めた。日本向けの構成比1位は石炭で対日輸出額全体の29.1%を占めたが、輸出数量の増加（9.1%増）以上に価格が下落したことから輸出額は8.5%減少した。2位の鉄鉱石は、輸出量が5.0%増加、輸出額は6.2%増加した。日本側の統計によると、オーストラリアからの輸入品目は、1位の石炭に続き、天然ガスが2位となっており、構成比は全輸入の29.6%を占めている。なお、オーストラリア側の統計では天然ガスの輸出額の対日輸出額全体に占める割合は1.4%と日本側の統計に比べて小さい。これは天然ガスについては公表される数値が限定されているためである。

対日輸入を品目別にみると、乗用自動車は前年比8.2%

表9 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万豪ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	3,934	3,680	7.8	△6.4	75	78	0.4	3.7
小麦	389	356	0.8	△8.5	-	-	-	-
牛肉	1,515	1,433	3.0	△5.4	-	-	-	-
チーズ	407	372	0.8	△8.6	-	-	-	-
鉱物・燃料	28,898	26,875	57.1	△7.0	1,525	3,437	18.2	125.4
鉄鉱石	9,007	9,565	20.3	6.2	-	-	-	-
石炭	14,946	13,683	29.1	△8.5	-	-	-	-
原油	1,204	528	1.1	△56.2	-	-	-	-
製油	139	74	0.2	△47.1	1,492	3,404	18.0	128.1
天然ガス	682	654	1.4	△4.0	0	0	0.0	△16.8
ウッドチップ	507	132	0.3	△74.0	-	-	-	-
アルミニウム	1,178	975	2.1	△17.3	13	19	0.1	47.0
銅鉱	1,532	1,342	2.9	△12.4	-	-	-	-
化学製品	387	364	0.8	△5.7	497	398	2.1	△19.9
医薬品	86	100	0.2	15.6	121	103	0.5	△14.5
製造品	1,674	1,476	3.1	△11.8	16,297	14,230	75.2	△12.7
乗用自動車	2	1	0.0	△47.8	7,302	6,703	35.4	△8.2
貨物用自動車	1	1	0.0	57.1	1,538	1,249	6.6	△18.8
自動車部品	15	12	0.0	△15.3	462	401	2.1	△13.2
タイヤ	0	0	0.0	337.0	734	670	3.5	△8.7
土木重機	15	5	0.0	△65.3	963	547	2.9	△43.2
オフィス機械	4	5	0.0	34.5	392	416	2.2	6.1
コンピューター・通信機器	22	19	0.0	△12.2	365	254	1.3	△30.5
非貨幣用金	0	0	0.0	△25.3	327	472	2.5	44.2
合計（その他含む）	47,794	47,044	100.0	△1.6	19,045	18,914	100.0	△0.7

[注] CV (Custom value) は、FOB 価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

減、貨物用自動車は18.8%減といずれも減少した。一方、製油は2.3倍と大きく増加した。オーストラリア国内の鉱山が生産・輸出の段階に入り、生産のために使用される製油の輸入が増加したことによる。

■日本からの投資は、鉱業部門が大幅に減少

2013年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比55.6%減の45億7,500万豪ドルとなった。残高では632億5,700万豪ドルと、米国、英国に次いで3位の投資国となっている。

日本の国際収支統計(2013年)からオーストラリア向け直接投資(国別・業種別)の動向をみると、2012年の8,689億円から35.1%減少して5,640億円となった。オーストラリア向け投資の大半を占める鉱業が2012年の7,709億円から4,762億円に減少したことが影響した。次いで鉄・非鉄・金属の415億円、卸売・小売業の401億円の順となった。

トムソン・ロイターから具体的な案件をみると、2013年はマルハニチロホールディングスが子会社のマルハニチロ水産を通じて、スペインのペスカノバからオーストラル・フィッシャリーズ(本部パース)の株式の50%を4,000万米ドルで取得した案件などがあつた。

■コスト削減は限界、販売効率改善で利益確保の動き

2013年10月にジェトロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2013年度調査)」で在オーストラリア日系企業の営業利益見通しの改善、悪化理由を尋ねた。その結果、製造業、非製造業ともに2013年は「人件費の削減」や「調達コストの削減」を営業利益改善の理由とする企業が多くみられたが、2014年では「販売効率の改善」がこれらの割合を上回った。多くの企業で

コスト削減が一定程度進むもしくは限界に達し、販売効率を改善することで利益を確保しようとしていることがうかがえる。逆に製造業の営業利益見通しが悪化する理由としては「人件費の上昇」「その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)」の割合が高くなっている。「販売価格への不十分な転嫁」が大きく割合を拡大させたことから、拡大するコストを販売価格に転嫁できず、利益を削ることによって高コストに対応するという姿も見受けられる。また、近年の豪ドル高については、営業利益見込みの改善・悪化を問わず2013年は2014年に比べて「為替変動」が営業利益の変動要因として大きく作用している。回答者の傾向をみると2013年の為替レートが2012年に比べて軟化したことから「為替変動」により営業利益が改善すると回答した企業は現地調達率が高い傾向にある。輸出比率が高く、「為替変動」が営業利益に悪影響を及ぼすと回答した企業の多くは海外からの原材料・部品の調達率が高く、輸出比率の低い内販型企業であつたことが特徴として挙げられる。

以上のように、長年経営上の課題といわれる高コストについては多くの企業が「人件費の削減」や「調達コストの削減」に取り組みつつも、「販売効率の改善」にも取り組むなど、コスト削減が人件費や調達コストの削減だけでは限界に近づきつつあると感じている。今後、アジア・太平洋地域における貿易自由化が一層進むことが予想される中で、企業は高コスト削減の方策を、生産や調達、人件費削減のみならずさまざまなかたちで模索している姿が浮き彫りとなっている。なお、実際に、豪ドル高、高コストの構造が、企業存続に大きな影を落としており、フォード・オーストラリアの2工場閉鎖(2016年10月まで)、GMホールデンの自動車生産終了(2017年末まで)に引き続き、2014年初にトヨタ自動車が自動車とエンジンの生産を2017年に終了する旨を発表した。